

財務状況把握の結果概要

東北財務局福島財務事務所財務課

(診断対象年度: 令和6年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
福島県	南会津町

◆基本情報

財政力指数	0.23	標準財政規模(百万円)	8,375
住民基本台帳人口(人)	13,349	職員数(人)	219
面積(Km ²)	886.47	人口千人当たり職員数(人)	17.0

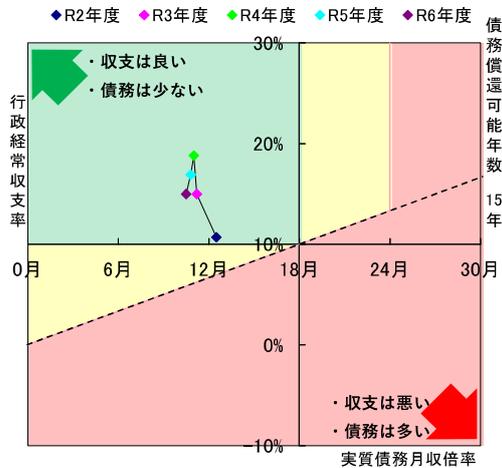
◆国勢調査情報

(単位:人)

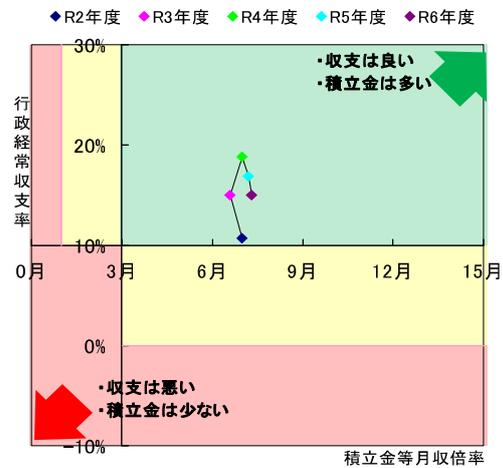
調査年	総人口	年齢別人口構成				産業別人口構成							
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	17,864	2,068	11.6%	9,416	52.7%	6,369	35.7%	1,320	15.3%	2,374	27.4%	4,961	57.3%
H27年	16,264	1,729	10.6%	8,341	51.3%	6,181	38.0%	1,197	14.5%	2,175	26.4%	4,877	59.1%
R2年	14,451	1,332	9.2%	7,062	48.9%	6,057	41.9%	1,006	13.4%	1,963	26.2%	4,514	60.3%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	福島県平均		11.3%		57.1%		31.7%		6.2%		29.6%		64.2%

◆ヒアリング等の結果概要

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>
【要因】	【要因】	【要因】	
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少	
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	積立原資が低水準	物件費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
その他		補助費等・繰出金の増加	
		その他	

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

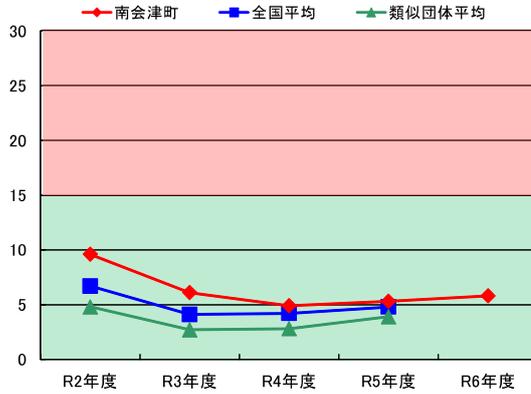
類似団体区分
町村Ⅲ-1

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 福島県 平均値
債務償還可能年数	9.6年	6.1年	4.9年	5.3年	5.8年	3.9年	4.8年	4.0年
実質債務月収倍率	12.5月	11.2月	11.0月	10.8月	10.5月	4.7月	5.9月	5.0月
積立金等月収倍率	7.0月	6.6月	7.0月	7.2月	7.3月	8.5月	7.7月	14.7月
行政経常収支率	10.7%	15.0%	18.8%	16.9%	15.0%	13.5%	12.5%	15.4%

※平均値は、いずれもR5年度

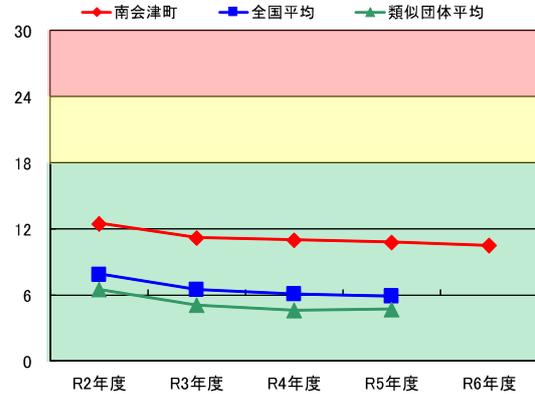
債務償還可能年数5か年推移

(単位:年)



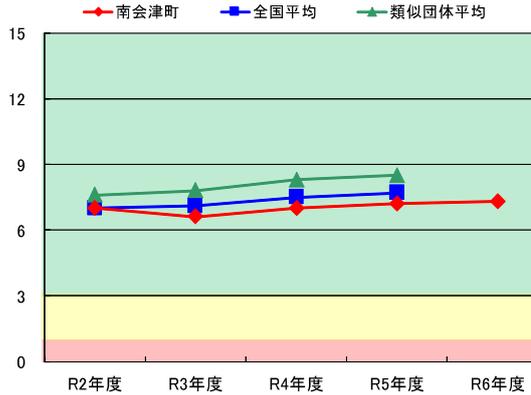
実質債務月収倍率5か年推移

(単位:月)



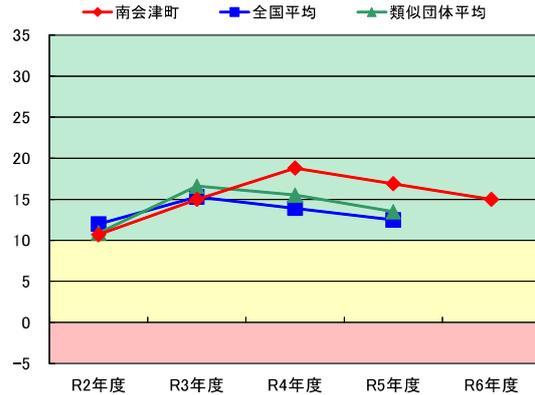
積立金等月収倍率5か年推移

(単位:月)



行政経常収支率5か年推移

(単位:%)

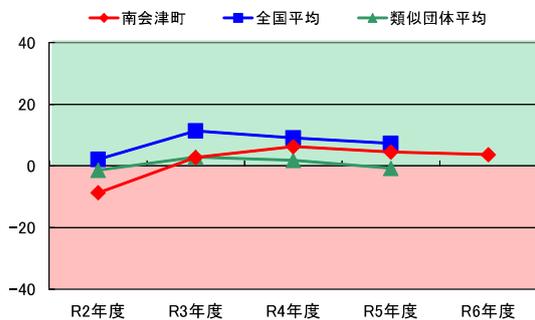


<参考指標>

	南会津町	早期健全化基準	財政再生基準
健全化判断比率			
実質赤字比率	-	13.66%	20.00%
連結実質赤字比率	-	18.66%	30.00%
実質公債費比率	6.9%	25.0%	35.0%
将来負担比率	17.9%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5か年推移

(単位:億円)



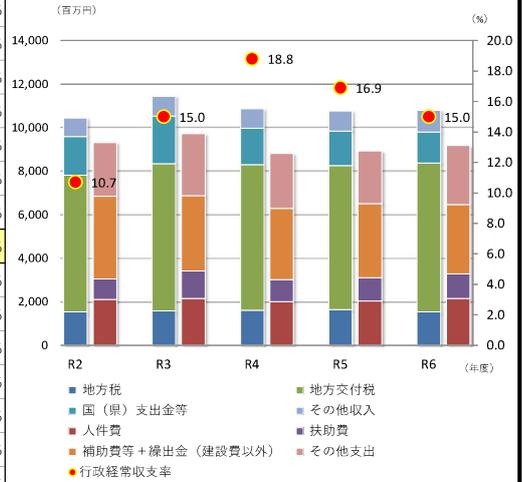
※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)]
 - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金
 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、R5年度における類似区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外するが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年)」として単純平均している。
 なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(月)」として単純平均している。

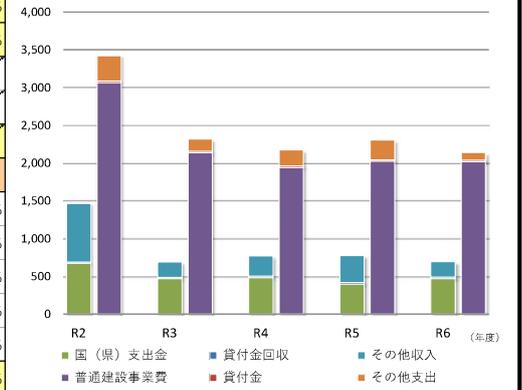
◆行政キャッシュフロー計算書

	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	構成比	類似団体平均値 (R5年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	1,532	1,582	1,806	1,642	1,538	14.2%	1,890	27.3%
地方譲与税・交付金	617	687	670	673	752	7.0%	489	7.1%
地方交付税	6,281	6,753	6,696	6,607	6,840	63.3%	2,797	40.4%
国(県)支出金等	1,783	2,191	1,664	1,587	1,422	13.2%	1,353	19.5%
分担金及び負担金・寄附金	74	84	77	96	108	1.0%	238	3.4%
使用料・手数料	78	75	76	75	69	0.6%	90	1.3%
事業等収入	77	72	73	73	71	0.7%	70	1.0%
行政経常収入	10,442	11,444	10,862	10,754	10,800	100.0%	6,925	100.0%
人件費	2,101	2,149	2,011	2,027	2,146	19.9%	1,312	18.9%
物件費	1,744	1,908	1,834	1,861	1,743	16.1%	1,329	19.2%
維持補修費	657	872	637	502	918	8.5%	113	1.6%
扶助費	952	1,265	1,002	1,074	1,128	10.4%	999	14.4%
補助費等	2,701	2,393	2,494	2,616	2,422	22.4%	1,469	21.2%
繰出金(建設費以外)	1,093	1,070	780	795	759	7.0%	716	10.3%
支払利息 (うち一時借入金利息)	68 (-)	59 (-)	55 (-)	52 (-)	56 (-)	0.5%	24 (0)	0.3%
行政経常支出	9,316	9,717	8,813	8,927	9,172	84.9%	5,961	86.1%
行政経常収支	1,126	1,726	2,050	1,827	1,628	15.1%	965	13.9%
特別収入	1,936	202	31	128	133		182	
特別支出	2,045	86	106	30	6		135	
行政収支(A)	1,017	1,842	1,975	1,924	1,755		1,011	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	671	468	483	398	470	68.0%	287	35.5%
分担金及び負担金・寄附金	8	4	3	2	-	0.0%	148	18.4%
財産売却収入	579	10	13	13	16	2.3%	24	3.0%
貸付金回収	20	20	20	20	20	2.9%	58	7.2%
基金取崩	185	187	249	341	186	26.9%	290	35.9%
投資収入	1,463	690	769	775	692	100.0%	808	100.0%
普通建設事業費	3,066	2,135	1,943	2,023	2,017	291.7%	1,316	162.9%
繰出金(建設費)	1	-	-	-	-	0.0%	40	5.0%
投資及び出資金	130	-	-	-	-	0.0%	63	7.8%
貸付金	20	20	20	20	20	2.9%	68	8.5%
基金積立	203	163	211	259	100	14.4%	436	54.0%
投資支出	3,420	2,318	2,174	2,303	2,137	309.0%	1,924	238.1%
投資収支	▲1,958	▲1,628	▲1,405	▲1,528	▲1,446	▲209.0%	▲1,116	▲138.1%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,450 (233)	1,514 (289)	1,072 (75)	1,417 (34)	1,350 (17)	100.0%	762 (22)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,450	1,514	1,072	1,417	1,350	100.0%	762	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	1,477 (474)	1,489 (495)	1,635 (495)	1,612 (465)	1,521 (424)	112.7%	812 (261)	106.6%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	1,477	1,489	1,635	1,612	1,521	112.7%	812	106.6%
財務収支	973	25	▲562	▲195	▲171	▲12.7%	▲50	▲6.6%
収支合計	33	239	8	201	138		▲155	
償還後行政収支(A-B)	▲460	353	340	313	234		199	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	10,911 (16,951)	10,700 (16,976)	10,048 (16,413)	9,703 (16,219)	9,476 (16,048)		2,318 (7,086)	
積立金等残高	6,129	6,335	6,395	6,515	6,572		4,909	

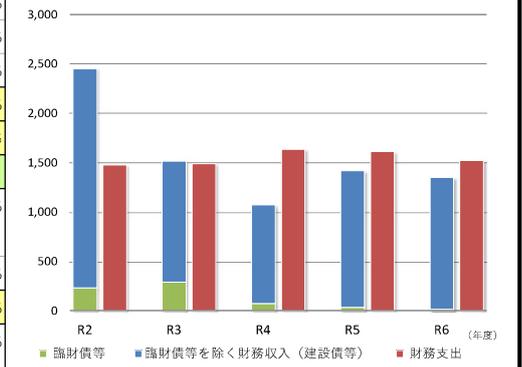
行政経常収入・支出の5か年推移



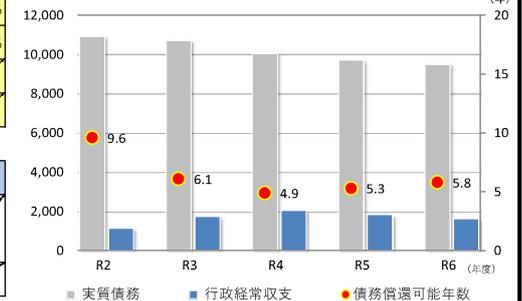
投資収入・支出の5か年推移



財務収入・支出の5か年推移



実質債務・債務償還可能年数の5か年推移



*1. 類似団体平均値は、各団体のR5年度計数を単純平均したものである。

*2. 寄附金を特定財源として積み立てた場合において、従来の投資活動から行政活動への活動区分の変更に伴い、令和6年度決算より投資収入から行政経常収入へ計上箇所を変更している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では10.5か月(補正後)と当方の診断基準(18か月)を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の実質債務月収倍率10.8か月(補正後)は、類似団体平均4.7か月と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、令和6年度(診断対象年度)では15.0%(補正後)と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の行政経常収支率16.9%(補正後)は、類似団体平均13.5%と比較すると上回っている。

※債務償還可能年数

令和6年度(診断対象年度)の債務償還可能年数5.8年(補正後)は、当方の診断基準(15年)を下回っている。
 なお、令和5年度の債務償還可能年数5.3年(補正後)は、類似団体平均3.9年と比較すると上回っている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況は、**留意すべき状況にはない**と考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、令和6年度(診断対象年度)では7.3か月(補正後)と当方の診断基準(3か月)を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
 なお、令和5年度の積立金等月収倍率7.2か月(補正後)は、類似団体平均8.5か月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移(補正後)

(診断対象年度)

	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	類似団体平均値 (R6年度)
債務償還可能年数	3.2年	3.4年	5.4年	6.1年	9.3年	9.6年	6.1年	4.9年	5.3年	5.8年	3.9年
実質債務月収倍率	8.2月	8.5月	10.4月	11.4月	12.1月	12.5月	11.2月	11.0月	10.8月	10.5月	4.7月
積立金等月収倍率	8.6月	8.6月	8.3月	7.8月	7.3月	7.0月	6.6月	7.0月	7.2月	7.3月	8.5月
行政経常収支率	21.4%	20.7%	15.8%	15.4%	10.8%	10.7%	15.0%	18.8%	16.9%	15.0%	13.5%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
 診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。
 アンダーラインを付した数値は、計数補正前と計数補正後で変更のあった指標値。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24か月以上 ②実質債務月収倍率18か月以上かつ債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1か月未満 ②積立金等月収倍率3か月未満かつ行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- ・債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- ・実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- ・積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- ・行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

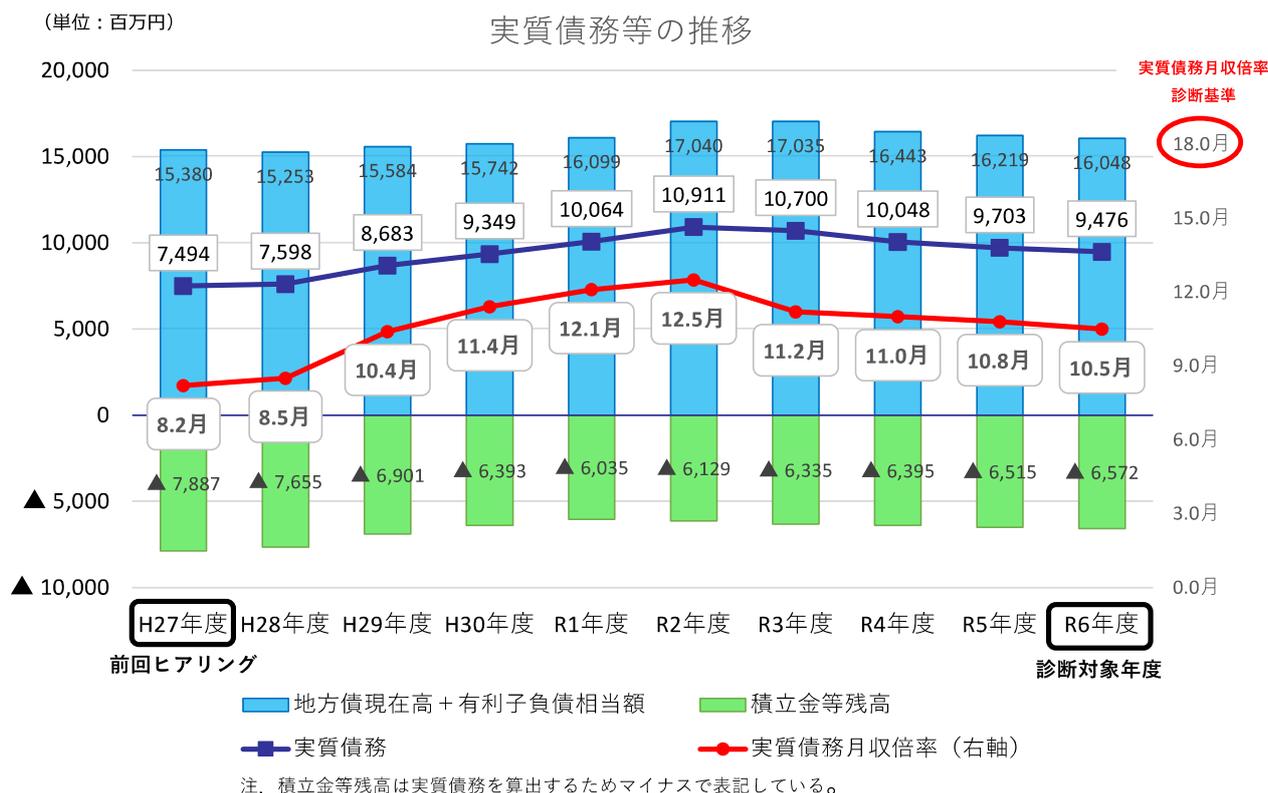
※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等
 有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等
 積立金等=現金預金+その他特定目的基金
 現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等について

※以下、**前回財務状況ヒアリング(診断対象年度:平成27年度)**以降の診断基準抵触状況等について言及する。

【債務系統】

診断対象年度	令和6年度	財務上の留意点	債務高水準となっていない
診断基準抵触状況	平成27年度以降では、債務高水準となっていない。		
債務高水準となっていない理由	元金償還額を超える新規借入は行わない方針のもと、債務の抑制を図っているため。 なお、令和6年度の実質債務(地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等残高)は、平成27年度と比較して19.8億円増加している。		



【平成27年度との比較】

<地方債現在高>

- ・令和6年度の地方債現在高は、平成27年度と比較して、6.8億円増加している。
- ・地方債現在高は、下記の事業に伴う借入などにより令和2年度にピークとなり、それ以降、元金償還額が新規借入額を上回っていることから、減少に転じている。

●主な普通建設事業費

(単位:百万円)

事業名	事業期間	総事業費	うち地方債
星の郷ホテル建設事業	H30~R2	1,482	1,185
木の町コミュニティ館建設事業	R2~R3	651	542
御蔵入交流館設備改修事業	H30~R2	451	445

<積立金等残高>

- ・令和6年度の積立金等残高は、平成27年度と比較して13.1億円減少している。(詳細は【積立系統】記載のとおり。)

<実質債務月収倍率>

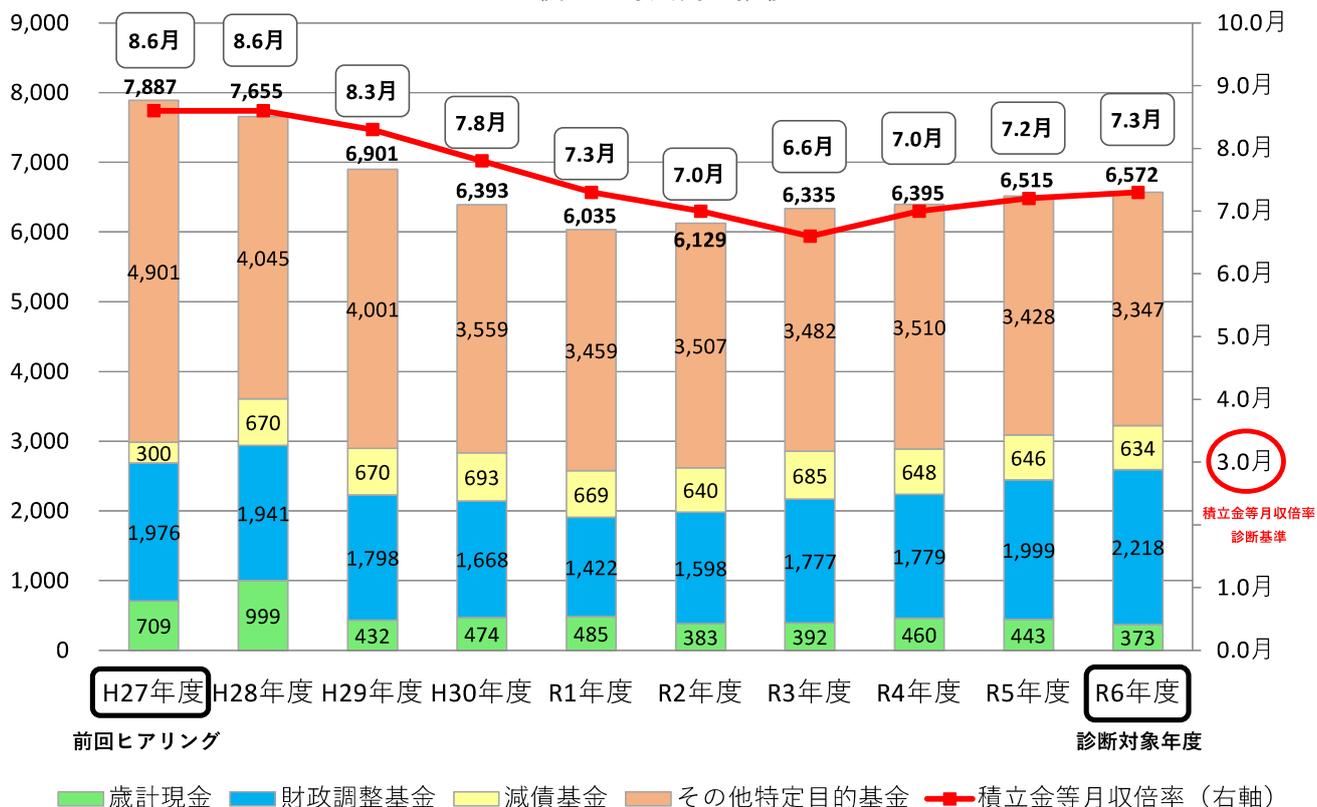
- ・実質債務月収倍率は、平成27年度以降、当方の診断基準(18か月)を下回って推移している。

【積立系統】

診断対象年度	令和6年度	財務上の留意点	積立低水準となっていない
診断基準抵触状況	平成27年度以降では、積立低水準となっていない。		
積立低水準となっていない理由	将来に備え、取崩しについては慎重に行いながら、行政経常収支(積立原資)を確保し、積立金等残高の維持を図ってきたため。 なお、令和6年度の積立金等残高は、平成27年度と比較して13.1億円減少している。		

(単位:百万円)

積立金等残高の推移



【平成27年度との比較】

<積立金等残高>

◆財政調整基金

・令和6年度の財政調整基金残高は、平成27年度と比較すると、2.4億円増加している。

◆減債基金

・令和6年度の減債基金残高は、平成27年度と比較すると、3.3億円増加している。

◆その他特定目的基金

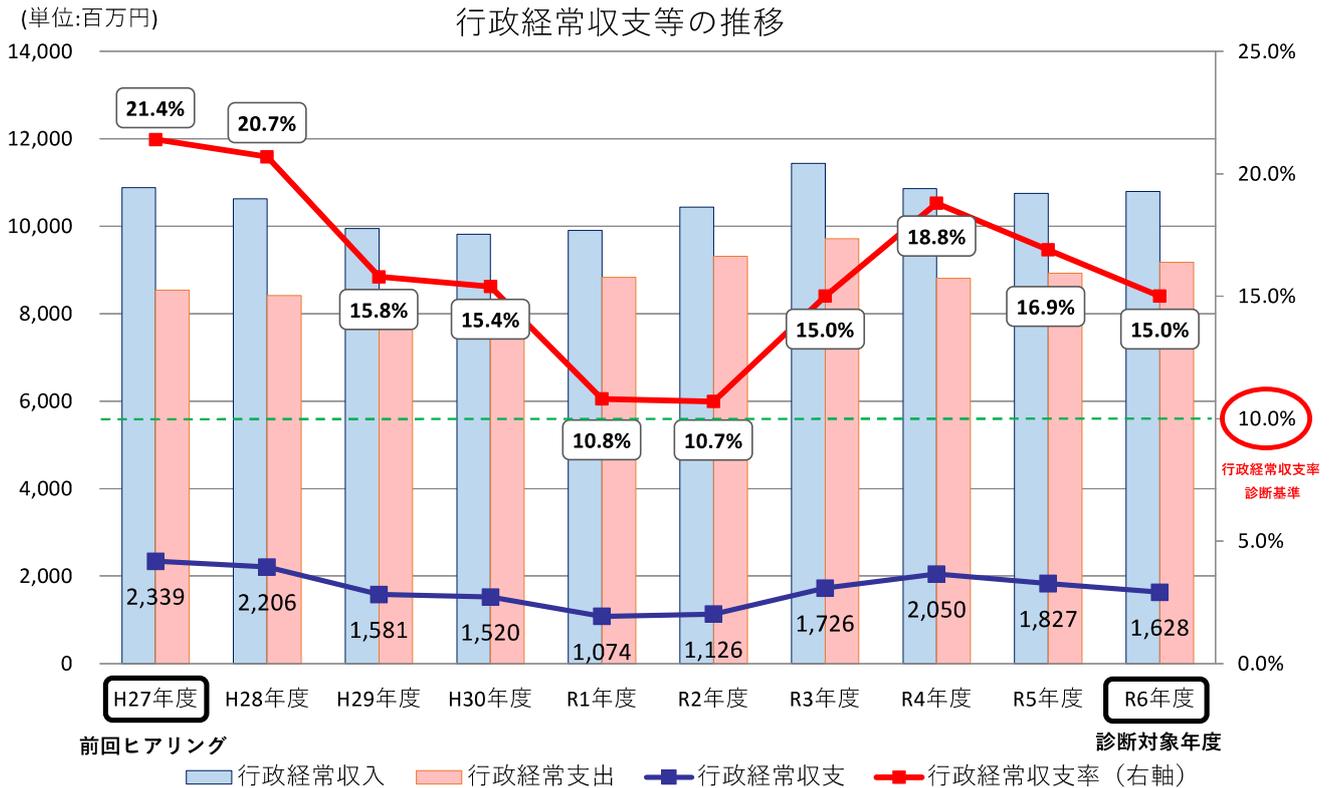
・令和6年度のその他特定目的基金残高は、平成27年度と比較すると、役場新庁舎の整備や公共施設の修繕等に伴い取り崩したことから、15.5億円減少している。

<積立金等月収倍率>

・積立金等月収倍率は、平成27年度以降、当方の診断基準(3か月)を上回って推移している。

【収支系統】

診断対象年度	令和6年度	財務上の留意点	収支低水準となっていない
診断基準抵触状況	平成27年度以降では、収支低水準となっていない。		
収支低水準となっていない理由	毎年度予算策定時にシーリングを設定するなどによって、歳出増加の抑制を図り、行政経常収支を確保しているため。 なお、令和6年度の行政経常収支は、平成27年度と比較して7.1億円減少している。		



【平成27年度との比較】

<行政経常収入>

- ・令和6年度の行政経常収入は、平成27年度と比較すると、以下の要因などにより、0.8億円減少している。
- ◆地方税: 増減はあるものの、ほぼ横ばいで推移(0.3億円の減少)。
- ◆地方交付税等: 合併算定替による特例措置適用期間の段階的終了(平成28年度～令和2年度)などにより、5.8億円減少。
- ◆国(県)支出金等: 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などの増加により、3.2億円増加。
- ◆地方譲与税・交付金: 地方特例交付金などの増加により、2.0億円増加。

<行政経常支出>

- ・令和6年度の行政経常支出は、平成27年度と比較すると、以下の要因などにより、6.3億円増加している。
- ◆人件費: 職員給のベースアップなどにより、1.4億円増加。
- ◆物件費: 庁舎宿日直業務を委託に切り替えたことなどにより、0.9億円増加。
- ◆維持補修費: 道路除雪費の増加などにより、4.2億円増加。
- ◆扶助費: 価格高騰緊急支援給付金事業などにより、1.7億円増加(「国(県)支出金等を原資とした扶助費への影響控除後」)。

<行政経常収支率>

- ・行政経常収支率は、平成27年度以降、当方の診断基準(10%)を上回って推移している。
- ・行政経常収入が減少する中、令和元年度は、少雪に伴う経済対策により物件費が、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症に対応した各種事業実施により補助費等が増加したことなどから、行政経常収支率が低下している。

■ 収支面の類似団体等比較について

財務構造上の特徴を分析する観点から、類似団体等との比較(令和5年度)を行った。

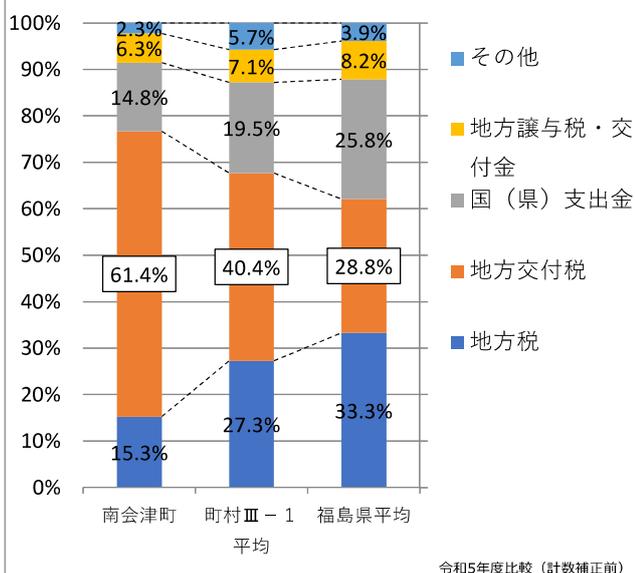
< 収入面 >

・地方交付税は、行政経常収入に対する割合が61.4%と類似団体平均に比べて高くなっている。また、対人口比でも、類似団体平均の約2倍の水準となっている。

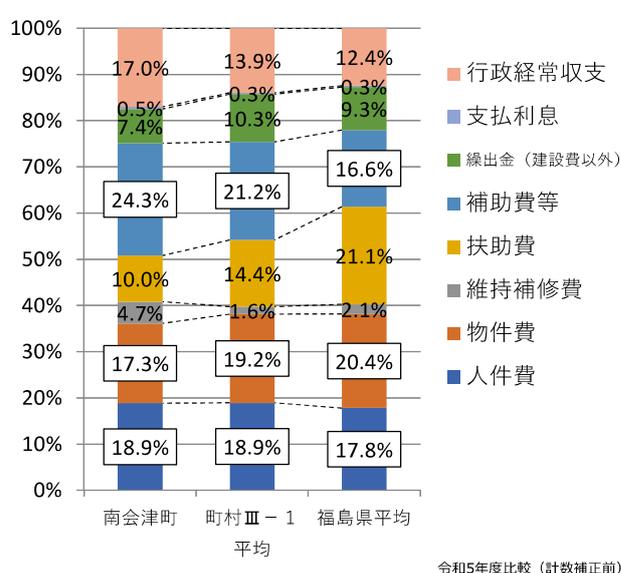
< 支出面 >

・補助費等は、一部事務組合に対する補助などにより、行政経常収入に対する割合が類似団体平均に比べ高くなっている。
 ・人件費及び物件費の行政経常収入に対する割合をみると、人件費は18.9%と類似団体平均と同水準、物件費は17.3%と低くなっているものの、対人口比では類似団体平均を上回っている。

行政経常収入に対する収入科目の割合



行政経常収入に対する支出科目の割合



< 収入面 >

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	南会津町	類似団体平均	福島県平均
地方交付税 (順位)	481.1 —	232.6 2位(55団体中)	137.3 18位(59団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

< 支出面 >

● 主な数値の類似団体等比較(対人口比(1人あたりの金額))

(単位:千円)

	南会津町	類似団体平均	福島県平均
人件費 (順位)	147.6 —	109.1 52位(55団体中)	84.7 37位(59団体中)
物件費 (順位)	135.5 —	110.5 46位(55団体中)	97.0 28位(59団体中)
補助費等 (順位)	190.5 —	122.2 52位(55団体中)	79.0 47位(59団体中)

※令和5年度比較(計数補正前)

■ は上位20%、■ は下位20%に含まれる。

【今後の見通し】

貴町の将来見通しについては、財政担当課において令和12年度までの推計(新町まちづくり計画における財政計画)を行っており、ヒアリング等を通じて、令和12年度のストック、フロー面の見通しを確認した。

■ストック面・フロー面の見通し

①ストック面(債務の水準)

指標	見通し	主な要因
実質債務	増加	積立金等残高の減少が地方債現在高の減少を上回るため
地方債現在高	減少	普通建設事業の縮減に伴い、地方債の発行が減少するため
積立金等残高	減少	人件費、維持補修費等の増加に伴う財源不足の補填として、財政調整基金等を取り崩すため

②フロー面(償還資源の獲得状況)

指標	見通し	主な要因
行政経常収支	減少	行政経常収入の減少に加え、行政経常支出が増加するため
行政経常収入	減少	人口減少により、地方交付税が減少するため
行政経常支出	増加	人件費、維持補修費等が増加するため

【今後の財政運営に係る留意点等について】

留意点等	内容
今後の財政運営について	<p>貴町の財務状況(債務償還能力・資金繰り状況)は、令和6年度(診断対象年度)において、留意すべき状況にはない。</p> <p>しかしながら、貴町の財政は、歳入の多くを地方交付税に頼る状況にある中、今後の人口減少に伴う地方交付税の減少や、物価上昇に伴う物件費や維持補修費等による歳出増加が見込まれることなどから、厳しい財政運営を迫られることが想定される。</p> <p>貴町においては、地方債の新規発行額を元金償還額以下に抑える取組の継続や、「第三次南会津町総合振興計画」(令和5年3月策定、計画期間:令和5年度～12年度)において財政シミュレーションを実施するなど、一定の財政規律を維持し、将来を見据えた財政運営を図ってきたところである。</p> <p>将来にわたって持続可能な行政運営の基盤を確立するためにも、上記取組に加え、財政運営方針として位置づけられる実効的な収支計画を策定のうえ、適時・適切なフォローアップによるPDCAサイクルの実践が望まれる。</p>
公共施設等総合管理計画について	<p>貴町では、平成29年3月に「南会津町公共施設等総合管理計画」を策定し、今後40年間で総延床面積を50.8%縮減することを目標に、公共施設の廃止等を含めた維持管理、更新等の費用縮減に取り組んできた。</p> <p>しかしながら、施設の存廃は住民生活に大きな影響を及ぼすことを懸念して、同計画に基づく個別施設計画において廃止、除却と判断した施設は、代替施設が整備されたものなどにとどまり、それ以外の多くが存続していることから、現時点では当初想定した費用縮減効果が表れていない状況にある。</p> <p>したがって、令和8年度に予定されている個別施設計画の改定に当たっては、今後の財政状況や合併後の環境変化も勘案したうえで、施設のあり方を含めた検討を行い、総量の縮減及び最適化を図っていくことが望まれる。</p>

【特徴的な取り組みについて】

留意点等	内容
橋梁維持管理に係る「南会津モデル」について	<p>貴町においては、人口に比して多くの橋梁が供用(1橋当たりの人口が貴町36人、全国平均192人)されていることに加え、冬季の積雪など過酷な環境下にある。従前から、資金や人的資源などの橋梁維持管理にかかる課題に対しては、地域住民が日本大学工学部と協力して、清掃や塗装等の簡易なメンテナンスを行うなど、維持管理コスト低減に取り組んできた。</p> <p>そうした中、取組をさらに深化させるため、同学部と連携協定を締結するとともに、同学部と協働する民間企業に対し、町内の橋梁を当該企業が有する新技術の試験等を実施する場として提供するなどしている。令和7年度には、新しい補修工法やロボット・AIを利用した点検などが行われ、当該企業における新技術の確立等につながっている。</p> <p>貴町では、上記取組を継続、蓄積し、新技術を活用した維持管理手法や修繕等工法を採用することなどにより、「南会津モデル」として橋梁維持管理コストの更なる低減につなげていくこととしている。</p>

●計数補正

- ・債務償還能力及び資金繰り状況を評価するにあたっては、ヒアリングを踏まえ、以下の計数補正を行っている。
- ・東日本大震災関係については、貴町の場合、令和4年度以降、補正を行わなかったとしても、財務4指標に関して、診断基準の該当状況に相違がないことから、補正は行っていない。

1.補正科目

①東日本大震災関係

(単位：千円)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
地方交付税	▲ 55,244	▲ 21,706	▲ 26,606	▲ 34,690	▲ 40,884	▲ 56,539	▲ 72,854
うち特別交付税	▲ 2,089	-	-	-	-	-	-
うち震災復興特別交付税	▲ 53,155	▲ 21,706	▲ 26,606	▲ 34,690	▲ 40,884	▲ 56,539	-
国（県）支出金等	▲ 65,380	▲ 63,754	▲ 58,948	▲ 26,659	▲ 17,153	▲ 21,136	▲ 12,854
うち国庫支出金	-	▲ 6,576	▲ 38,847	▲ 6,757	▲ 3,999	▲ 7,998	-
うち県支出金	▲ 65,380	▲ 57,178	▲ 20,101	▲ 19,902	▲ 13,154	▲ 13,138	▲ 12,854
事業等収入	▲ 39	-	-	-	-	-	-
行政特別収入	120,663	85,460	85,554	61,349	58,037	77,675	85,708
人件費	▲ 638	▲ 834	▲ 614	▲ 418	▲ 466	▲ 5,404	▲ 4,655
物件費	▲ 101,836	▲ 59,599	▲ 68,794	▲ 28,132	▲ 17,239	▲ 19,014	▲ 7,694
維持補修費	-	▲ 389	▲ 389	-	-	-	-
扶助費	▲ 271	▲ 165	-	-	▲ 17	▲ 17	-
補助費等	▲ 37,473	▲ 4,558	▲ 3,590	▲ 3,373	▲ 3,421	▲ 2,524	▲ 3,227
うちその他	▲ 37,473	▲ 4,558	▲ 3,590	▲ 3,373	▲ 3,421	▲ 2,524	▲ 3,227
行政特別支出	140,218	65,545	73,387	31,923	21,143	26,959	15,576
現金預金（歳計・財調）	▲ 19,616	▲ 11,935	▲ 6,467	▲ 26,538	▲ 30,383	▲ 17,010	▲ 25,148

②新型コロナウイルス感染症関係

(単位：千円)

	令和2年度
国（県）支出金等	▲ 1,510,000
うち国庫支出金	▲ 1,510,000
うち県支出金	-
行政特別収入	1,510,000
補助費等	▲ 1,510,000
うち公営企業等	-
うち一部事務組合	-
うちその他	▲ 1,510,000
行政特別支出	1,510,000

2.補正による係数変化

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
債務償還可能年数(年)	3.2→3.2	3.4→3.4	5.4→5.4	6.0→ 6.1	9.0→ 9.3	9.2→ 9.6	5.9→ 6.1
実質債務月収倍率(月)	8.1→ 8.2	8.5→8.5	10.3→ 10.4	11.3→ 11.4	12.0→ 12.1	10.8→ 12.5	11.1→ 11.2
積立金等月収倍率(月)	8.6→8.6	8.5→ 8.6	8.2→ 8.3	7.8→7.8	7.3→7.3	6.1→ 7.0	6.6→6.6
行政経常収支率(%)	21.0→ 21.4	20.7→20.7	15.8→15.8	15.6→ 15.4	11.1→ 10.8	9.7→ 10.7	15.5→ 15.0